

(証券コード 7707)

平成27年9月9日

株 主 各 位

千葉県松戸市上本郷88番地
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
代表取締役社長 田 島 秀 二

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、平成27年9月24日（木曜日）午後0時（正午）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.it-soukai.com>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用の上、画面の案内に従って、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年9月25日（金曜日）午後1時
（開場：午後0時）
2. 場 所 東京都台東区上野公園4番58号
上野精養軒 3階 桜の間
（末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 〈報告事項〉
- 1 第30期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第30期(平成26年7月1日から平成27年6月30日まで)計算書類報告の件
- 〈決議事項〉
- 第1号議案 取締役7名選任の件
- 第2号議案 監査役3名及び補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱います。
- (2) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによる行使を有効な行使として取扱います。
- (3) 代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。なお、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主1名とさせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.pss.co.jp/>) に掲載させていただきます。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は消費税率引き上げの影響で個人消費が落ち込み、企業の設備投資も盛り上がりを欠いていました。しかしながら、現政権による経済政策や金融緩和の効果もあり個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかながらも回復基調となりました。また、海外では、米国の景気回復基調が続いており、中国も減速しながらも一定の成長を確保し、その中でもインフラ投資は高水準で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシエグループ、キアゲングループ、アボットグループ、ライフテクノロジーズ社、ナノストリング社、(株)LSIメディエンスなどへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高5,143百万円（前期比31.2%増）、売上総利益1,827百万円（前期比44.2%増）となりました。DNA自動抽出装置を中心とした既存装置に関しては、キアゲングループ及びナノストリング社向けの販売が好調に推移いたしました。また、アボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置も順調に立ち上がり、エリテックグループからは全自動遺伝子診断装置「geneLEAD（ジーンリード）X II」のOEM契約の締結に伴い、手数料の獲得に成功いたしました。これらのことが大きく影響し、増収増益を確保いたしました。

費用面では、製品化の最終局面を迎えている「geneLEAD X II」の開発費を中心に研究開発費795百万円（前年同期比0.9%減）となり、前期に引き続き高水準の研究開発投資となりました。その他の経費も、概ね前年同期並みであったことから、販売費及び一般管理費としては2,147百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業損失△320百万円（前年同期は営業損失△891百万円）となりました。

その他、為替差益51百万円、秋田県への工場進出（大館試薬センター）に伴う補助金を含めた助成金収入97百万円などもあり、営業外収益164百万円を計上いたしました。その結果、経常損失△172百万円（前年同期は経常損失△826百万円）、当期純損失△215百万円（前年同期は当期純利益611百万円）となりました。なお、

前年同期は、多額の特別利益（投資有価証券売却益）を計上しております。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成26年6月期 (前連結会計年度)		平成27年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,117	28.5	1,092	21.2	△2.2
キアゲングループ	683	17.4	824	16.0	20.6
その他	2,120	54.1	3,226	62.8	52.1
合計	3,921	100.0	5,143	100.0	31.2

当連結会計年度におけるロシュグループ向け販売は1,092百万円（前期比2.2%減）と若干の減少となりましたが、キアゲングループ向け販売は、エボラ出血熱検査用の需要が盛り上がったこともあり、824百万円（前期比20.6%増）の増収を確保いたしました。

その他販売に関しましては3,226百万円（前期比52.1%増）となりました。米国OEM先であるナノストリング社向け販売が好調であった他、アボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置も順調に立ち上がりました。また、エリテックグループからはOEM契約締結に伴う手数料収入の獲得にも成功し、大幅な増収を確保いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

		平成26年6月期 (前連結会計年度)		平成27年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告 セ グ メ ン ト	装置	2,320	59.2	3,151	61.3	35.8
	試薬・消耗品	978	24.9	1,238	24.0	26.6
	メンテナンス関連	300	7.7	328	6.4	9.4
	受託製造	315	8.0	425	8.3	34.6
その他		6	0.2	—	—	—
合計		3,921	100.0	5,143	100.0	31.2

(1) 装置

当連結会計年度は、売上高3,151百万円（前期比35.8%増）となりました。一方で、営業費用は2,743百万円（前期比14.2%増）となり、営業利益408百万円（前期は営業損失△80百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

① ラボ（研究室）自動化装置

ロシュグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、833台の出荷に開発売上も加え、売上高1,975百万円（前期比17.5%増）となりました。一方で、営業費用は1,667百万円（前期比3.4%増）となり、営業利益307百万円（前年比348.4%増）の増収増益となりました。その主な理由は、キアゲングループ向けとナノストリング社向け販売が好調であったことによるものです。

② 臨床診断装置

㈱LSIメディエンスに供給している免疫化学発光測定装置やアボットグループ向けの新規OEM製品である臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、394台の出荷に開発売上も加え、売上高1,176百万円（前年同期比84.0%増）となりました。一方で、営業費用1,075百万円（前年同期比36.4%増）となり、営業利益100百万円（前年同期は営業損失△148百万円）となりました。当連結会計年度は、アボットグループやエリテックグループ向けの新規OEM製品の立ち上げ期であり、納期優先で対応しているため全体と

しては低採算の状況ですが、手数料収入が大きく収益に貢献いたしました。

(2) 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。また、一部のOEM先に対しては、当社が試薬製造も請け負っており、昨年11月には、当社「大館試薬センター」が稼働し、アボットグループやエリテックグループ向けの試薬製造が開始されております。

当連結会計年度は、売上高1,238百万円（前期比26.6%増）となりました。営業費用は1,210百万円（前期比32.0%増）となり、営業利益27百万円（前期比55.2%減）となりました。当連結会計年度は、大館試薬センターの立ち上げ期であり、コストが先行したことから、増収減益となりました。

(3) メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高328百万円（前期比9.4%増）となりました。営業費用は277百万円（前期比2.0%減）となり、営業利益50百万円（前期比199.2%増）となりました。

(4) 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高425百万円（前期比34.6%増）となりました。営業費用は338百万円（前期比14.0%増）となり、営業利益86百万円（前期比360.9%増）となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

(5) その他

当区分は、上記(1)～(4)のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前期は売上高6百万円）、営業費用は1百万円（前期比88.5%減）となり、営業損失△1百万円（前期は営業損失△7百万円）となりました。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度におきましては、総額204百万円の設備投資を実施いたしました。その主な内容は、本社建物設備、試薬製造設備取得及び消耗品製造用の金型製作によるものであります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、短期借入金370百万円及び長期借入金630百万円の資金調達を実施いたしました。

4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

5. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

8. 対処すべき課題

(1) ラボ自動化分野の事業拡大

当社は、DNA自動抽出装置を主力製品として、研究所や検査センターなどのラボ施設の自動化を事業の中心に取り組んでまいりました。この事業は、OEMを主体としたワールドワイド展開により、一定の成功を収めたものと考えております。今後も、顧客要求に基づく性能改善やコストダウンなどの製品力強化に注力していく方針であります。

また、近年は、単なるDNA抽出ではなく、遺伝子が正常に機能しているかを解析するエピジェネティクス研究分野、遺伝子の配列を高速に決定する次世代シーケンサーの前処理など、様々な研究分野における複雑な前処理工程の自動化ニーズが起きているため、こういった要望に応えることにより、DNA自動抽出装置の応用範囲の拡大にも努めていく方針であります。

(2) 臨床診断分野の事業拡大

これまで当社は、免疫検査の臨床診断装置をOEM先を通じて製造販売してまいりましたが、バイオ業界もようやく、遺伝子検査の臨床診断分野への実用化が

始まりました。当社のオリジナル製品である全自動の遺伝子検査装置「geneLEAD」は、遺伝子の抽出から増幅・測定を一貫自動化した製品であり、この製品を核として、ウイルスやバクテリアなどの感染症診断分野あるいは抗ガン剤などを対象として、個人の体質に応じた薬効を見極めるための投薬前診断などの遺伝子検査の領域に事業展開していく方針であります。

(3) 試薬事業の拡大

これまでの装置中心の事業から発展し、「geneLEAD」に搭載されるDNA抽出試薬を中心として、試薬ビジネスへの本格的な参入を行っていく方針であります。また、中長期的には、抽出試薬だけではなく、遺伝子を利用した診断薬自体を自社で保有する方向を目指す所存であります。

(4) OEM事業と自社販売の共存

バイオ関連業界において、新たな技術を製品化し、世界を相手に販売活動を行っていくには、大手企業と提携しOEM供給を行うことが、最も合理的で成功確率の高い方法であると認識しています。したがって、上記(1)(2)(3)の分野ともに、然るべき大手企業に提案し、OEM事業としての道筋をつけていく方針であります。

その一方で、OEM事業は、提携相手の方針転換や内部事情などの影響を受けやすい点に危うさもあり、近年は、自社販売にも注力しております。最終ユーザーに販売するためには、システムに搭載する試薬や測定項目が必要であるため、試薬の品揃え強化にも注力しております。また、OEM先との販売地域の区割りが必要となる場合もあります。いずれにせよ、製品仕様や販売地域などの細かな設定を行うことで、当面の間は、OEM事業と自社販売の共存が必要と考えております。

上記のような施策を実施していくことで、中長期的にはバイオ関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。その実現のためには、自社の研究開発の強化、バイオ関連業界における試薬メーカーや装置メーカーとの連携強化あるいは企業買収などの施策も実行していく必要があるものと考えております。

9. 財産及び損益の状況

区 分	第27期 (平成24年6月期)	第28期 (平成25年6月期)	第29期 (平成26年6月期)	第30期 (平成27年6月期) (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	3,520,274	4,029,396	3,921,722	5,143,465
経 常 損 失 (△)(千円)	△173,138	△70,842	△826,163	△172,170
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△189,057	1,014,386	611,958	△215,220
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	△2,071.64	11,115.34	33.53	△11.79
純 資 産(千円)	2,613,779	8,240,991	4,325,008	4,035,084
1株当たり純資産額(円)	26,947.89	53,953.07	220.22	202.47
総 資 産(千円)	4,584,140	11,488,803	7,298,745	6,454,552

(注) 当社は、平成26年1月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成26年6月期においては、期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

10. 重要な子会社の状況 (平成27年6月30日現在)

会 社 名	資 本 金 又 は 出 資 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
(連結子会社) Precision System Science USA, Inc.	US\$ 6,579,537.95	100.0% (0.0%)	米国販売
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	EUR 1,000,000.00	100.0% (0.0%)	欧州販売
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・ リサーチ㈱	35百万円	100.0% (0.0%)	知的財産管理・研究開発
(連結子会社) PSSキャピタル㈱	30百万円	100.0% (0.0%)	バイオ・ベンチャーへの 投資・育成
(連結子会社) バイオコンテンツ 投資事業有限責任組合	300百万円	50.0% (5.0%)	バイオ・ベンチャーへの 投資・育成
(連結子会社) ジェネティン㈱	75百万円	100.0% (80.0%)	試薬開発・製造
(連結子会社) エヌビーエス㈱	80百万円	51.0% (0.0%)	電子機器、計測機器、自 動制御装置等の製造販売

- (注) 1. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合については、持分は100分の50以下であるものの、連結子会社PSSキャピタル㈱が単独で運営しているため連結子会社としております。
2. バイオコンテンツ投資事業有限責任組合の「当社の議決権比率」欄は、出資比率を記載しております。
3. 「当社の議決権比率」欄の()内は、間接所有割合であり、内数で記載しております。

11. 主要な事業内容（平成27年6月30日現在）

(1) バイオ関連事業

遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等。

主な製品区分は、以下のとおりであります。

- ① 装置
- ② 試薬・消耗品
- ③ メンテナンス関連
- ④ 受託製造
- ⑤ その他

(2) 投資事業

当社グループのバイオ関連事業の拡大を目的として、当社技術と連携可能なバイオベンチャー企業への投資・育成を行っております。

12. 主要な拠点等（平成27年6月30日現在）

(1) 当社

プレジジョン・システム・サイエンス㈱ 本社	千葉県松戸市
プレジジョン・システム・サイエンス㈱ 大館試薬センター	秋田県大館市

(2) 子会社

Precision System Science USA, Inc.	米国カリフォルニア州
Precision System Science Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ市
ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱	千葉県松戸市
PSSキャピタル㈱	千葉県松戸市
バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	千葉県松戸市
ジェネティン㈱	千葉県松戸市
エヌピーエス㈱	秋田県大館市

13. 使用人の状況（平成27年6月30日現在）

使用人数	前連結会計年度末比増減
196（22）名	増26（増4）名

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員を含む）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

14. 主要な借入先（平成27年6月30日現在）

借入先	借入金残高
（株）千葉銀行	千円 603,247
（株）みずほ銀行	500,000
（株）常陽銀行	141,726
（株）商工組合中央金庫	135,580
（株）筑波銀行	86,115
（株）東京都民銀行	30,895

15. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

II. 株式に関する事項（平成27年6月30日現在）

1. 発行可能株式総数 68,480,000株
2. 発行済株式の総数 18,252,000株
3. 株主数 9,791名（前期比 54名増）
4. 大株主（上位10名）

株 主 名	所有株式数（株）	持株比率（％）
田 島 秀 二	4,549,200	24.92
(有) ユ ニ テ ッ ク	1,200,000	6.57
(株) S B I 証 券	241,900	1.32
松 井 証 券 (株)	203,200	1.11
高 山 茂	174,300	0.95
高 橋 計 行	173,200	0.94
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントズ イー アイエルエム	155,600	0.85
日 本 証 券 金 融 (株)	150,500	0.82
小 幡 公 道	134,400	0.73
楽 天 証 券 (株)	125,300	0.68

- (注) 1. 「持株比率」については、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式は所有しておりません。
3. 小幡公道氏は平成26年11月16日に逝去いたしました。相続手続きが未了のため、平成27年6月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日において当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要及び新株予約権を有する者の人数
該当する事項はありません。
2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況
該当する事項はありません。
3. その他新株予約権等に関する事項
該当する事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態（平成27年6月30日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	田 島 秀 二		(有)ユニテック代表取締役社長 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長 Precision System Science USA, Inc. 取締役 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長
常 務 取 締 役	秋 本 淳	(管理本部担当)	PSSキャピタル(株)代表取締役社長 ジェネティン(株)代表取締役社長
常 務 取 締 役	池 田 秀 雄	(技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当)	
取 締 役	長 岡 信 夫	大館試薬センター長	エヌビーエス(株)取締役
常 勤 監 査 役	高 橋 達 雄		ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)監査役 エヌビーエス(株)監査役
監 査 役	荻 原 大 輔		荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士
監 査 役	平 山 伸 之		(株)みのや監査役

- (注) 1. 監査役荻原大輔氏及び平山伸之氏は社外監査役であり、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役荻原大輔氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 監査役平山伸之氏は、金融機関での業務経験が長く、企業会計・財務等に関する豊富な知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 事業年度中に退任した取締役（平成27年6月30日現在）

氏 名	退 任 日	退 任 事 由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
小 幡 公 道	平成26年11月16日	逝去	取締役海外事業統括本部長 Precision System Science USA, Inc. 取締役 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)取締役

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

	人数 (名)	金額 (千円)
取締役	5	72, 710
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	3	14, 400
(うち社外監査役)	(2)	(4, 800)
合 計	8	87, 110

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成21年9月26日開催の第24回定時株主総会において、年額100万円以内の固定報酬枠と年額500万円以内かつ連結営業利益の5%以内の業績連動型の変動報酬枠に区分して決議いただいております。なお、当事業年度において業績連動型報酬の支給はありません。
2. 当事業年度において、使用人兼取締役に対する使用人兼給与相当額（賞与を含む）及びその他報酬等の支払はありません。
3. 監査役の報酬限度額は、平成13年9月13日開催の第16回定時株主総会において、年額24万円以内と決議いただいております。

3. 社外役員に関する事項

- (1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

(平成27年6月30日現在)

氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況
荻原大輔	荻原公認会計士事務所 公認会計士、税理士
平山伸之	㈱みのや監査役

- (注) 当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

- (2) 当事業年度における主な活動内容

氏 名	地 位	主な活動内容
荻原大輔	社外監査役	当事業年度開催の取締役会18回中17回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に13回中13回出席。取締役会においては、主に会計・税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。
平山伸之	社外監査役	当事業年度開催の取締役会18回中17回へ出席、また、当事業年度開催の監査役会に13回中13回出席。取締役会においては、取締役の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を適宜行っております。監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、他の監査役が行った監査について適宜質問するとともに、社外の立場から意見を述べております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるように、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、社外監査役2名と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 社外取締役を置くことが相当でない理由

当社では、当社が求める知見を有した社外取締役を導入すべく鋭意検討を進めてまいりましたが適任者を見つけるに至らず、当期末時点では社外取締役を置いておりません。

しかしながら、社外取締役の人選に努めてまいりましたところ、適任者を得ることができましたので、第30回定時株主総会において社外取締役1名を選任する取締役選任議案を提案しております。

V. 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

- | | |
|--|----------|
| (1) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 21,060千円 |
| (2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭
その他の財産上の利益の額 | 21,860千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 子会社の会計監査人の状況

該当する事項はありません。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

本規定に基づき、当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

VI. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則で定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスに係る社内規程を定め、統括責任者に任命するとともに、コンプライアンス担当部門を設置する。
- (2) コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
- (3) 社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
- (2) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス、安全、災害、業務、情報セキュリティ等に係るリスクについては、「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理規程に基づく管理体制を構築し、対処する。
- (2) 各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- (3) 各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定する。
- (2) 各部門を担当する取締役は、各部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (3) 会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要

に応じて改善もしくは目標の修正を行う。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。

- (4) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
- (2) グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを取締役との間で協議の上、決定することとする。

7. 監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
- (2) 監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
- (3) 監査役会は、効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。

- (4) 監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の記載を適切に行うため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに同実施基準」に準じ、当社及び当社グループ会社の財務報告の適正性を確保する内部統制を整備・運用する。

11. 反社会的勢力を排除するための体制

- (1) 当社は、コンプライアンス規程において、「反社会的勢力との関係を遮断し、違法・不当な要求を排除する」と定めており、不当な要求には毅然とした態度で臨み、反社会的勢力の排除に全社を上げて取り組む。
- (2) 平素より、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力を排除する体制を整備する。

(上記の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関を設置しております。取締役会は4名の取締役で構成されており、監査役会は1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されています。

当社は、取締役会において内部統制基本方針の見直しを定期的に行い、その後の実施状況を毎月開催する定例の取締役会で報告する体制をとっており、子会社を含む当社グループの業務の執行状況が当社取締役会で報告されることにより、社外監査役が独立した立場から当社グループの経営に関する監視ができる体制を整備しております。

また、常勤監査役は、当社取締役会のほか経営会議等の社内の重要会議に出席するとともに、取締役等から直接業務執行の状況について聴取を行い、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化及び向上を図っております。その他、監査役会を定期的に開催し、会社全体の経営監視体制の強化及び向上を図っております。

(注) 本事業報告の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	【4,884,192】	流 動 負 債	【1,564,515】
現金及び預金	1,799,217	支払手形及び買掛金	438,396
受取手形及び売掛金	1,075,671	短期借入金	370,000
商品及び製品	1,070,770	1年内返済予定の長期借入金	461,691
仕掛品	127,943	未払法人税等	21,574
原材料及び貯蔵品	148,342	賞与引当金	7,190
繰延税金資産	24,353	その他	265,663
その他	639,687	固 定 負 債	【854,951】
貸倒引当金	△1,794	長期借入金	735,872
固 定 資 産	【1,570,359】	繰延税金負債	53,064
有 形 固 定 資 産	(1,443,182)	退職給付に係る負債	62,300
建物及び構築物	760,419	その他	3,713
機械装置及び運搬具	89,057	負 債 合 計	2,419,467
工具、器具及び備品	212,708	純 資 産 の 部	
土地	348,829	株 主 資 本	【3,684,770】
リース資産	4,858	資本金	(2,217,194)
建設仮勘定	27,308	資本剰余金	(251,999)
無 形 固 定 資 産	(52,050)	利益剰余金	(1,215,577)
のれん	21,000	その他の包括利益累計額	【10,691】
ソフトウェア	30,468	その他有価証券評価差額金	(4,645)
その他	582	為替換算調整勘定	(6,045)
投資その他の資産	(75,126)	少 数 株 主 持 分	【339,622】
投資有価証券	48,065	純 資 産 合 計	4,035,084
繰延税金資産	2,582	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,454,552
その他	24,478		
資 産 合 計	6,454,552		

連結損益計算書

(平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,143,465
売 上 原 価		3,316,139
売 上 総 利 益		1,827,325
販売費及び一般管理費		2,147,955
営 業 損 失		△320,630
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	471	
為 替 差 益	51,168	
助 成 金 収 入	97,551	
そ の 他	14,944	164,136
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,676	15,676
経 常 損 失		△172,170
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	8
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,019	
固 定 資 産 除 却 損	169	
減 損 損 失	4,207	6,396
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		△178,558
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,660	
法 人 税 等 調 整 額	△12,556	7,103
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失		△185,662
少 数 株 主 利 益		29,558
当 期 純 損 失		△215,220

連結株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成26年7月1日残高	2,217,194	251,999	1,567,688	4,036,881
連結会計年度 中の変動額				
剰余金の配当			△136,890	△136,890
当期純損失			△215,220	△215,220
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	△352,110	△352,110
平成27年6月30日残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成26年7月1日残高	—	△17,423	△17,423	305,550	4,325,008
連結会計年度 中の変動額					
剰余金の配当					△136,890
当期純損失					△215,220
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	4,645	23,469	28,114	34,072	62,186
連結会計年度中 の変動額合計	4,645	23,469	28,114	34,072	△289,923
平成27年6月30日残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084

[連結注記表]

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	7社
連結子会社の名称	Precision System Science USA, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ PSSキャピタル㈱ バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 ジェネテイン㈱ エヌピーエス㈱

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物 240,048千円

土地 272,530千円

計 512,578千円

担保付債務

短期借入金 300,000千円

1年内返済予定の長期借入金 286,704千円

長期借入金 516,543千円

計 1,103,247千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,300,991千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の数 普通株式 18,252,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成26年9月25日開催の第29回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	136,890千円
1株当たり配当額	7.5円
基準日	平成26年6月30日
効力発生日	平成26年9月26日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い短期的な預金等によることとしております。投資事業においてはバイオベンチャー企業への投資を行っております。資金調達については自己資本、銀行借入によることとしております。

2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて短期間で決済されています。一部外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び開発活動を目的とした資金調達であり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資事業におけるバイオベンチャー企業への投資によるものであり、投資先は小規模かつ未公開企業が多いことから、実質価額の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの売上高の大半は欧米のOEM先向けのものであり、その取引価格は、ユーロ建、ドル建、円建のものが混在しております。欧州子会社において現地生産・販売を実施している製品を除き、価格に対する為替変動の影響については、概ね、その為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっておりますが、いずれにせよ為替変動の影響を受け

るものとなっております。なお、現在、デリバティブは利用しておりません。

変動金利による借入金については、現在、デリバティブは利用しておらず、借入時に市場動向を考慮し、担当役員の承認のもと実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、営業取引等に基づく資金の収支及び設備投資予定に基づく支出予定を勘案して、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手元資金に不足が生じないように管理しております。

④ 投資有価証券における実質価額変動リスク及び流動性リスクの管理

連結子会社による投資事業の主な投資対象は、将来、株式上場や売却等によりキャピタルゲインが期待できる未上場企業であります。未上場企業への投資は、投資候補先企業に対する、事業性、技術力、財務状況、経営者評価等の観点から評価を行い、所定の投資委員会で投資の可否を決定しております。

投資後は、投資先企業の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めておりますが、一定以上の損失が見込まれる場合には、速やかに評価損を計上する等の対応を行っております。

4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち79.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,799,217	1,799,217	－
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,075,671 △1,794		
	1,073,877	1,073,877	－
(3) 投資有価証券	10,625	10,625	－
資産計	2,883,720	2,883,720	－
(1) 支払手形及び買掛金	438,396	438,396	－
(2) 未払法人税等	21,574	21,574	－
(3) 短期借入金	370,000	370,000	－
(4) 長期借入金(*2)	1,197,563	1,191,072	△6,490
負債計	2,027,534	2,021,043	△6,490

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(*)	37,440

(*) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	202.47円
(2) 1株当たり当期純損失	△11.79円
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	△215,220千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	△215,220千円
期中平均株式数	18,252,000株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(退職給付に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(2) 確定給付制度

1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	59,396千円
退職給付費用	7,151千円
退職給付の支払額	△216千円
制度への拠出額	△4,030千円
退職給付に係る負債の期末残高	62,300千円

2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	85,397千円
年金資産	△32,076千円
	53,320千円
非積立型制度の退職給付債務	8,979千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,300千円
退職給付に係る負債	62,300千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	62,300千円

3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,151千円
----------------	---------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額	20,747千円
-----------------	----------

(その他)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成27年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	【3,590,354】	流 動 負 債	【1,293,357】
現金及び預金	737,723	買掛金	292,720
受取手形	827	短期借入金	300,000
売掛金	1,165,276	1年内返済予定の長期借入金	461,691
商品及び製品	1,075,232	未払金	173,528
仕掛品	61,058	未払費用	9,964
原材料及び貯蔵品	53,368	未払法人税等	5,306
前渡金	846	前受金	17,510
前払費用	37,226	預り金	18,864
未収還付消費税等	257,701	賞与引当金	7,190
未収入金	12,824	その他	6,581
関係会社短期貸付金	180,000	固 定 負 債	【739,744】
その他	9,636	長期借入金	735,872
貸倒引当金	△1,368	繰延税金負債	1,950
固 定 資 産	【1,615,232】	その他	1,921
有形固定資産	(1,059,701)	負 債 合 計	2,033,101
建物	551,302	純 資 産 の 部	
機械及び装置	7,927	株 主 資 本	【3,168,304】
車両運搬具	0	資本金	(2,217,194)
工具、器具及び備品	205,831	資本剰余金	(251,999)
土地	272,530	資本準備金	251,999
リース資産	2,516	利益剰余金	(699,110)
建設仮勘定	19,592	利益準備金	48,367
無形固定資産	(22,276)	その他利益剰余金	650,742
ソフトウェア	22,203	繰越利益剰余金	650,742
その他	72	評価・換算差額等	【4,181】
投資その他の資産	(533,254)	その他有価証券評価差額金	4,181
関係会社株式	297,946	純 資 産 合 計	3,172,485
その他の関係会社有価証券	116,270	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,205,587
出資金	11		
関係会社出資金	107,520		
長期前払費用	852		
その他	10,652		
資 産 合 計	5,205,587		

損 益 計 算 書

(平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,705,805
売 上 原 価		2,988,597
売 上 総 利 益		1,717,207
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,064,026
営 業 損 失		△346,819
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,348	
為 替 差 益	42,727	
助 成 金 収 入	94,589	
そ の 他	8,421	147,088
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,523	
投 資 事 業 組 合 運 用 損 失	3,063	18,587
経 常 損 失		△218,318
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	67	67
税 引 前 当 期 純 損 失		△218,385
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,933	
法 人 税 等 調 整 額	1,824	5,757
当 期 純 損 失		△224,143

株主資本等変動計算書

(平成26年7月1日から
平成27年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成26年7月1日残高	2,217,194	251,999	34,678	1,025,464	3,529,337
事業年度中の 変 動 額					
利益準備金の積立			13,689	△13,689	—
剰余金の配当				△136,890	△136,890
当期純損失				△224,143	△224,143
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)					
事業年度中 の変動額合計	—	—	13,689	△374,722	△361,033
平成27年6月30日残高	2,217,194	251,999	48,367	650,742	3,168,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年7月1日残高	—	—	3,529,337
事業年度中の 変 動 額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△136,890
当期純損失			△224,143
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)	4,181	4,181	4,181
事業年度中 の変動額合計	4,181	4,181	△356,851
平成27年6月30日残高	4,181	4,181	3,172,485

[個別注記表]

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～20年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。

なお、前事業年度の「助成金収入」は173千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	240,048千円
土地	272,530千円
計	512,578千円

担保付債務

短期借入金	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	286,704千円
長期借入金	516,543千円
計	1,103,247千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,292,429千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 212,245千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債務 134,292千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	78,940千円
関係会社からの仕入高	842,137千円
関係会社に対する販売費及び一般管理費	409,986千円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,123千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
繰越欠損金		409,024千円
減価償却超過額		4,449千円
賞与引当金		2,360千円
未払事業所税等否認		2,724千円
未払社会保険		328千円
未払事業税		666千円
その他		1,507千円
繰延税金資産小計		421,061千円
評価性引当金		△421,061千円
繰延税金資産合計		－千円
繰延税金負債		
その他		1,950千円
繰延税金負債の純額		1,950千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	PSSキャピタル㈱	千葉県 松戸市	30,000千円	投資事業	直接 100.0%	兼任 1人	資金の 援助	資金 の貸付	180,000	短期 貸付金	180,000
子会社	エヌビーエス㈱	秋田県 大館市	80,000千円	当社製品 の製造	直接 51.0%	兼任 2人	当社製品 の製造	当社製品の 購入(注)	839,598	買掛金	86,803

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	173.82円
(2) 1株当たり当期純損失	△12.28円
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	△224,143千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	△224,143千円
期中平均株式数	18,252,000株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 8月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年8月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤浩史 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木裕司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年8月27日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 監査役会

常勤監査役 高橋達雄 ㊟

社外監査役 荻原大輔 ㊟

社外監査役 平山伸之 ㊟

以上

以上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役7名選任の件

期末在籍の取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のために3名増員いたしたく、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	た じま ひで じ 田 島 秀 二 (昭和23年8月11日生)	昭和51年4月 アドバンテック東洋(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 (有)ユニテック代表取締役社長(現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. (現 Precision System Science USA, Inc.) 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 Precision System Science Europe GmbH代表取締役社長(現任)	4,549,200株
2	あき もと じゅん 秋 本 淳 (昭和39年11月22日生)	昭和63年4月 (株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長 平成18年7月 PSSキャピタル(株)代表取締役社長(現任) 平成19年4月 ジェネティン(株)代表取締役社長(現任) 平成21年9月 当社常務取締役業務本部長 平成24年7月 当社常務取締役経営統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役(管理本部担当)(現任)	90,400株
3	いけ だ ひで お 池 田 秀 雄 (昭和46年6月18日生)	平成6年4月 動力炉・核燃料開発事業団入社 平成16年1月 当社入社 研究開発本部 システム開発部開発第1グループ マネジャー 平成21年7月 当社技術本部 設計第一部長 平成23年6月 当社システム開発本部長 平成23年9月 当社取締役システム開発本部長 平成25年7月 当社取締役システム開発統括本部長 平成26年10月 当社常務取締役システム開発統括本部長 平成27年1月 当社常務取締役(技術本部・ソフトウェア開発本部及び生産技術本部担当)(現任)	1,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	☆ ふるかわ あきひろ 古川 昭宏 (昭和29年7月20日生)	昭和62年12月 共同PR㈱入社 平成4年11月 (株)アイアールジャパン入社 平成12年12月 (株)ジュピターテレコム入社 平成18年11月 当社入社 業務本部 IR・社長室長 平成24年7月 当社事業本部長 平成27年1月 当社営業本部長 (現任)	800株
5	☆ カール ヒルカー Carl Hilliker (昭和39年5月26日生)	平成12年1月 Roche Applied Science入社 平成14年1月 Roche Molecular Diagnostics入社 平成17年1月 Geneohm Sciences入社 平成19年12月 Precision System Science USA, Inc. 入社 平成26年7月 同社社長 (現任) 平成27年1月 当社グローバルビジネス本部長 (現任)	一株
6	☆ うえだ てつや 上田 哲也 (昭和47年7月2日生)	平成10年4月 極東製薬工業㈱入社 平成14年4月 東京理科大学ナノサイエンス・テクノロジー研究センター勤務 平成16年4月 National Institutes of Health勤務 平成20年10月 日立化成工業㈱入社 平成21年11月 当社入社 業務本部付外向 ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱ 開発3部 平成26年7月 当社診断システム開発本部長	一株
7	☆ だんの たつお 團野 達郎 (昭和23年6月21日生)	昭和48年4月 日野自動車工業㈱ (現 日野自動車 ㈱) 入社 平成13年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年5月 日昇産業㈱ (現 日野トレーディング ㈱) 代表取締役社長 平成21年6月 ジェイ・バス㈱代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役社長退任	一株

- (注) 1. ☆印は新任候補者であります。
2. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. Precision System Science USA, Inc.、Precision System Science Europe GmbH、ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱、ジェネティン㈱及びエヌビーエス㈱と当社は営業取引等があります。PSSキャピタル㈱と当社とはその他の取引があります。
4. 團野達郎氏は、社外取締役候補者であります。
5. 團野達郎氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。
6. 当社は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、社外取締役候補者の團野達郎氏の選任が承認された場合は、同氏と会社法第427条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を損害賠償の限度額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役3名及び補欠監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役平山伸之氏及び監査役荻原大輔氏は任期満了となり、監査役高橋達雄氏は辞任されます。つきましては、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	ひら やま のぶ ゆき 平 山 伸 之 (昭和29年5月12日生)	昭和52年4月 ㈱日本不動産銀行(現 ㈱あおぞら銀行) 入行 平成14年5月 あおぞらインベストメント㈱(現 常務取締役) 平成15年10月 同社副社長 平成21年9月 当社補欠監査役 平成23年9月 ㈱みのや監査役(現任) 平成23年9月 当社社外監査役(現任)	一株
2	おぎ わら だい すけ 荻 原 大 輔 (昭和46年5月14日生)	平成6年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成10年5月 公認会計士登録 平成13年12月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 退所 平成14年1月 荻原公認会計士事務所開設(現任) 平成14年5月 税理士登録 平成19年9月 当社社外監査役(現任)	一株
3	☆ やま かわ よし ゆき 山 川 善 之 (昭和37年8月21日生)	昭和61年4月 日本生命保険(相)入社 平成16年9月 ㈱そーせい代表取締役副社長 平成18年12月 響きパートナーズ㈱代表取締役社長(現任) 平成19年6月 ㈱ユナイテッドアローズ社外監査役(現任) 平成20年6月 ㈱リプロセル社外取締役(現任) 平成26年2月 ㈱アドベンチャー社外監査役(現任) 平成26年3月 ㈱デ・ウエスタン・セラピテクス研究所社外取締役(現任)	一株

- (注) 1. ☆印は新任監査役候補者であります。
 2. 各監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 3. 平山伸之氏、荻原大輔氏及び山川善之氏は社外監査役候補者であります。
 4. 当社は、平山伸之氏及び荻原大輔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
 5. 社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。
 (1) 平山伸之氏につきましては、金融機関での業務経験が長く、企業会計・財務等に関する豊富な知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。
 (2) 荻原大輔氏につきましては、経営に関与したことはありませんが、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。
 (3) 山川善之氏につきましては、会社経営に関する業務経験が長く豊富な専門的知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。
 6. 平山伸之氏及び荻原大輔氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって、平山伸之氏は4年、荻原大輔氏は8年になります。

7. 当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、平山伸之氏及び荻原大輔氏の再任が承認された場合は、両氏との間において、会社法第427条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を損害賠償の限度額とする旨の責任限定契約を継続する予定であります。また、山川善之氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

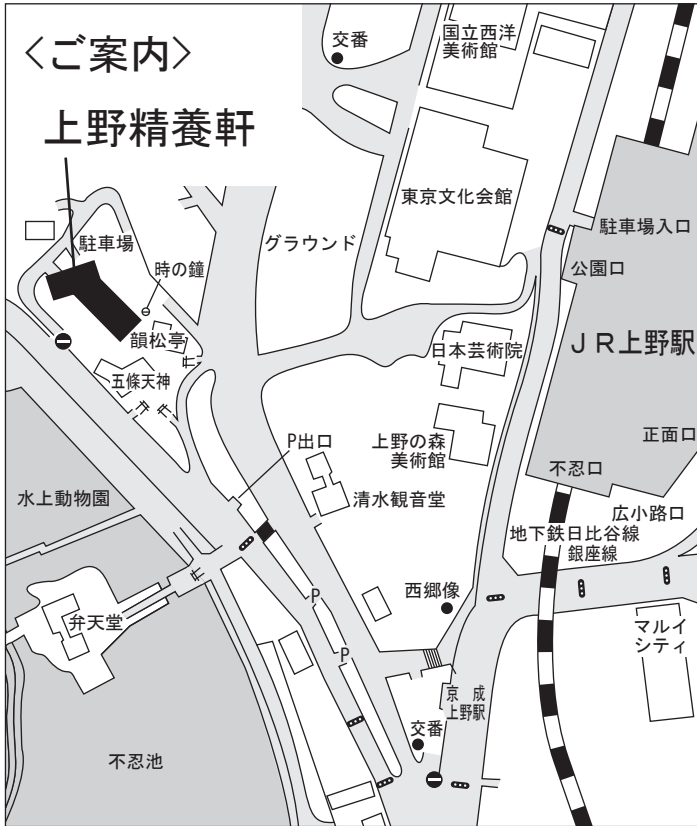
補欠監査役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位ならびに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	奥本浩臣 (昭和47年6月20日生)	平成11年9月 司法書士戸田繁行事務所入所 平成13年7月 むさしの司法書士事務所入所 平成14年11月 司法書士試験合格 平成16年5月 司法書士登録 奥本司法書士事務所開設（現任） 平成23年9月 当社補欠監査役（現任）	一株

- (注) 1. 奥本浩臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 奥本浩臣氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
 3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由は以下のとおりであります。
 奥本浩臣氏につきましては、経営に関与したことはありませんが、司法書士として企業法務等に関する豊富な専門的知見を有しており、当社における監査に活かしていただけるものと判断いたしております。
 4. 当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。本規定に基づき、当社は、補欠の社外監査役候補者の奥本浩臣氏が社外監査役に就任する際は、同氏と会社法第427条第1項の責任に関し、善意でかつ重大な過失がないときには、4百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

株主総会会場ご案内図



(会場) 東京都台東区上野公園4番58号
 上野精養軒 3階 桜の間
 TEL 03-3821-2181

(交通)

- ① JR上野駅公園口 ……徒歩5分
- ② 京成上野駅 ……徒歩5分
- ③ 地下鉄上野駅 ……徒歩5分
- ④ JR御徒町駅・地下鉄上野御徒町駅 ……徒歩12分

駐車場には限りがございますので、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。